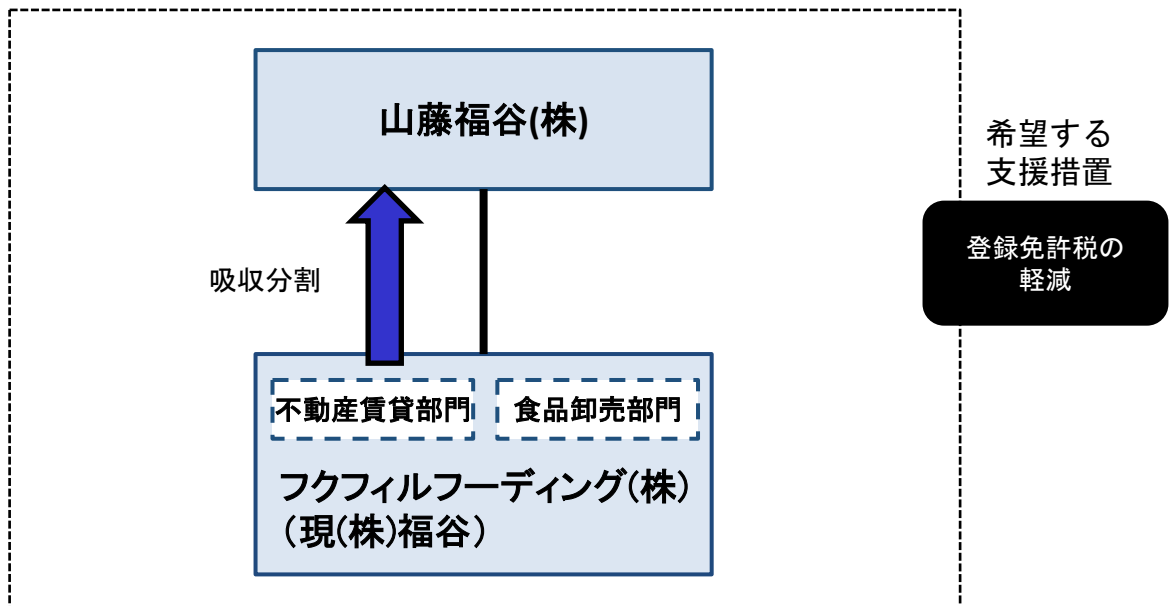


株式会社福谷の「事業再編計画」のポイント

会社分割により、株式会社福谷の不動産賃貸事業及び経営管理機能を山藤福谷株式会社に承継させ、食品卸売業に必要なリソースを集約する。本再編により山藤福谷の管理部門を増強することで、グループ全体の標準化と新たな方式の導入・運用を担う実行体制を確保する。この標準化された基盤の上にAI・DXを実装し、AI-OCRによる受注データ自動生成、需要予測及びCRMに蓄積したデータに基づく提案型営業、AI運行管理による配送ルート最適化、AIチャット活用等により、営業体制の再構築や業務効率化、顧客対応品質の向上を図る。



【生産性の向上】

- ・従業員一人当たり付加価値額を令和11年9月までに26.44%向上させる。

【財務の健全性】

- ・有利子負債／キャッシュフロー $\Delta 7.3$ 倍
- ・経常収支比率 102.1%

【前向きな取組】

- ・食品卸売業に係る商品又は役務の提供に係る販売費及び一般管理費の金額を売上高の金額で除した値を計画最終年度(令和11年度)において、6.89%低減させる。

【計画の実施期間】

- ・令和8年10月～令和11年9月

様式第二十一（第13条関係）

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日
令和8年9月25日

2. 認定事業者名
株式会社福谷
山藤福谷株式会社

3. 認定事業再編計画の目標
(1) 事業再編に係る事業の目標
(価値観)

株式会社福谷（以下「福谷」）では、創業以来、「おいしさに砂糖を」の理念のもと、食品原料の専門商社として良質で安全な原料を安定的かつ効率的に供給することを大切にしてきた。また、食は人々の健康と豊かな暮らしの基盤であるとの考えのもと、お客様や社会に喜ばれる価値の提供を重視している。さらに、創業時から受け継がれてきた「勤儉貯蓄」の精神や、社員を大切にする家族主義的な社風を基盤に、堅実な経営と人との信頼関係を重んじている。加えて、時代の変化に応じて流通や物流の仕組みを見直し、挑戦を続ける姿勢を持ちながら、次の時代に向けて事業の進展を図っている。

山藤福谷株式会社（以下「山藤福谷」）においては、これまで不動産の賃貸・管理等を運営していたが、グループ全体の経営管理を担う会社へと転換するため、令和7年11月20日に商号変更を実施（旧商号：福谷殖産有限会社）、また令和8年1月1日には倉庫業を営んでいたマルケイ倉庫株式会社を吸収合併し、さらに、令和8年2月27日を効力発生日とする株式交換により、山藤福谷は福谷の発行済株式の全部を取得して福谷を完全子会社とし、山藤福谷を頂点とする持株会社体制へ移行した。もっとも、現時点では経営管理機能及び不動産賃貸事業が依然として事業会社である福谷に残されており、持株会社と事業会社の役割分担は資本関係の面にとどまっている。本事業再編は、この持株会社体制を機能面から完成させるものである。

(ビジネスモデル)

福谷は明治18年に創業し、砂糖の流通を起点として、小麦粉、油脂、食塩など、毎日の食卓に欠かせない食品原料を取り扱う専門商社として、食品産業に不可欠な原材料の安定供給を担い、食品流通の一翼を長年にわたり支えてきた。業界においては、食品原料の元卸機能を持つ老舗商社として、広範な取引先に対し、単なる販売にとどまらず、需要に応じた提案力と供給体制を強みとして事業を行っている。また、食品商社事業に加え、不動産部門等の事業も有しており、収益基盤の分散と経営の安定化にも取り組んでいる。また、昭和57年に製造加工部門を設置し、粉糖、自動販売機向けグラニュー糖、指定計量包装等の製造加工も自社で手掛けており、卸売機能に加工機能を組み合わせることで、食品メーカーの多様な仕様要求に对应している。拠点は、名古屋の本社のほか、東京、大阪及び新潟の各支店、浜松、中野、長野、松本、長岡及び西関東の各営業所並びに総合物流センターを全国各地に展開しており、大手食品メーカーから地域の菓子店まで幅広い取引先に対する供給網を有している。

一方で、現代社会においては、人手不足、物流制約、原材料価格の変動、食

品ロス削減等の課題が顕在化しており、従来型の業務運営のみでは対応が困難となっている。加えて、A I・D Xの進展により、需要予測、在庫最適化、受発注の効率化、トレーサビリティの強化など、食品流通の各工程における高度な情報連携と業務改善が求められており、福谷においても、これまで培ってきた商流管理機能や顧客対応力を基盤としつつ、デジタル技術を活用した業務の標準化・効率化を進めることにより、持続可能な供給体制の構築と競争力の強化を図る必要がある。

（戦略）

事業会社である福谷と持株会社である山藤福谷において経営資源を適正に再配置し、サービス品質の維持・向上及び生産性向上を目指す。

また、再編に伴う前向きな取り組みとして、A I・D X活用により営業・顧客管理・経理業務をデータ連動させ、従来の紙媒体での確認作業や取引先の事務様態（メール、F A X等の連絡手段や書式）に依拠した営業体制、事務作業から脱却し、グループ全体で画一的なデータ一元管理を行うことで、販促基盤、購買・物流、勤怠管理や資金の最適化を図り持続的な経費効率改善及び売上機会の拡大を実現していく。

（持続可能性・成長性）

本事業再編は、短期的な収益の改善を目的とするものではなく、創業以来140年余りにわたり担ってきた食品原料の安定供給という機能を、次の世代に引き継ぐための基盤整備である。食品卸売業は、人手不足の深刻化、輸送能力の制約及び原材料価格の変動といった構造的な制約に直面しており、取引先ごとに異なる帳票様式への人手による対応や、熟練者の経験に依存した配送・在庫の判断を前提とした業務運営を続ける限り、供給機能そのものの維持が困難となる。本計画により、これらの業務をデータと記録に基づく標準化された業務方式へ転換することで、担当者の交替や人員構成の変化に左右されずに供給品質を維持できる体制を構築する。

また、持株会社である山藤福谷に経営管理機能を集約することにより、グループ各社の取引及び財務の情報を一元的に把握できるようになり、投資判断や事業ポートフォリオの見直しを機動的に行うことが可能となる。他方、福谷は間接業務から解放され、蓄積された顧客及び需要のデータを用いた提案型営業に人員と時間を再配分できるため、取扱品目の拡大と取引深度の向上を通じた売上の持続的な拡大が見込まれる。

さらに、業務の標準化と可視化は、将来の事業承継においても、特定の個人の経験に依存しない形で経営を引き継ぐことを可能にする。以上のとおり、本計画は、供給機能の維持、収益力の向上及び承継基盤の整備を同時に進めるものであり、計画期間の終了後においても継続的に企業価値を高めていくものである。

（ガバナンス）

上記に掲げた事業再編計画の実施に当たり、各事業の執行部門と管理部門の責任と権限を明瞭に分離するとともに、事業再編前に金融機関等関係事業者への事前通知を行い、問題なく実行できる状態である。事業再編とA I・D Xの導入に関してそれぞれ外部専門家にも協力を依頼し、再編前後の事業体制を適切にモニタリングできる体制も整っている。

その他現状抱える課題として、経理処理の標準化及び情報の一元管理、A I・D Xを活用した受発注・在庫・物流業務の効率化、ならびに部門間連携の強化が挙げられる。食品原料の安定供給を担う事業の性質上、正確性と迅速性を兼ね備えた情報管理体制の整備が不可欠であり、特に、手作業に起因する確認工数や属人的な判断を削減することで、入力誤り、在庫差異、納期遅延、情報伝達の齟齬等のリスクの未然の防止にも注力する。

(2) 生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

計画の対象となる事業の生産性の向上としては、事業再編計画の終了年度(2029年9月期)における従業員一人当たり付加価値額を、基準年度(2026年2月期)に比べて26.44%以上向上させることを目標とする。

財務内容の健全性の向上としては、2029年9月期において、有利子負債はキャッシュフローの10倍以内($\Delta 7.3$ 倍)、経常収支比率は102.1%となる予定である。

4. 認定事業再編計画に係る事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

① 計画の対象となる事業

食品卸売業

<選定の理由>

食品卸売業は、福谷が明治18年の創業以来一貫して営み、売上高の大半を占める中核事業である。本計画は、不動産賃貸事業及び経営管理機能を山藤福谷に承継させて福谷が食品卸売業に経営資源を集中できる体制を構築するとともに、同事業にAI・DXを導入して商品の販売及び役務の提供の効率化を図るものであり、生産性向上の効果が最も大きく、かつ効果の測定が可能な事業分野であることから選定した。

② 実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

会社分割により福谷の不動産賃貸事業及び経営管理機能を山藤福谷に承継させ、経営管理機能の集約による全社的な業務効率化とガバナンスの強化を図るとともに、福谷が食品卸売業に注力できる体制を構築する。あわせてAI・DXの導入により商品の販売の方式及び役務の提供の方式を変更する。

なお、当該事業再編計画による生産性の向上は、当該事業分野における市場構造に照らしても持続的なものと見込まれる。また、当該事業分野は過剰供給構造ではなく、一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものではない。

(事業の構造の変更)

- ・不動産賃貸事業及び経営管理機能の承継(分社型吸収分割)

<分割会社>

名称：株式会社福谷

住所：愛知県名古屋市中区栄一丁目9番16号

代表者の氏名：代表取締役 福谷 藤七郎

資本金：100,000,000円

<承継会社>

名称：山藤福谷株式会社

住所：愛知県名古屋市中区栄一丁目9番16号

代表者の氏名：代表取締役 福谷 藤七郎

分割前の資本金：3,240,000円

分割後の資本金：3,240,000円

発行する株式を引き受ける者：該当なし(無対価分割)

会社分割予定日：2026年10月1日

(事業の分野又は方式の変更)

会社分割により食品卸売事業とそれ以外の事業及び管理機能を整理し、業務、データ及び人員を集約することで、マスタ及び帳票様式をグループ共通の基準に統一する。あわせて山藤福谷の管理部門を7名から27名へ増強し、新たな方式の導入・運用を担う実行体制を確保する。

この基盤の上に、第一に商品の受注をA I が様式を問わず受注データを自動生成する方式へ、第二に顧客への提案及び商談をA I が購買履歴と季節変動を解析して併売候補品目と提案時期を提示する計画的な提案営業へ、第三に商品の配送をA I がルートと積載順序を提案する方式へ、第四に顧客対応を統合された履歴とA I による一次回答により誰が対応しても同一の品質で提供される方式へ、それぞれ変更する。

これにより、2029 年 9 月期において、食品卸売業に係る販売費及び一般管理費の金額を売上高の金額で除した値を、基準年度比で 5%以上（△6.89%）低減させることを目標とする。

(2) 事業再編を行う場所の住所

愛知県名古屋市中区栄一丁目 9 番 16 号

株式会社福谷 本社

(2026年10月1日付にてフクフィルフリーディング株式会社に社名変更の予定)

愛知県名古屋市中区栄一丁目 9 番 16 号

山藤福谷株式会社 本社

(3) 関係事業者・外国関係法人に関する事項

該当なし

(4) 事業再編を実施するための措置の内容

別表 1 のとおり

5. 事業再編の開始時期及び終了時期

開始時期：2026年10月

終了時期：2029年9月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数（2026 年 10 月時点）

株式会社福谷 87 名

山藤福谷株式会社 18 名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

株式会社福谷 95 名

山藤福谷株式会社 27 名

(3) 新規に採用される従業員数

株式会社福谷 10 名

山藤福谷株式会社 11 名

(4) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数

出向予定人員数 なし

転籍予定人員数 11 名

解雇予定人員数 なし

7. その他

該当なし

別表 1

事業再編の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第11項第1号の内容		
ロ 会社の分割	① 分割会社 名称：株式会社福谷 (2026年10月1日付にてフクフィルフーディング株式会社に社名変更の予定) 住所：愛知県名古屋市中区栄一丁目 9 番 16 号 代表者氏名：代表取締役 福谷藤七郎 資本金：100,000,000 円 ② 承継会社 名称：山藤福谷株式会社 住所：愛知県名古屋市中区栄一丁目 9 番 16 号 代表者氏名：代表取締役 福谷藤七郎 分割前の資本金：3,240,000 円 分割後の資本金：3,240,000 円 ③ 発行する株式を引き受ける者： 該当なし ④ 分割予定日：令和8年10月1日	租税特別措置法第80条第1項第6号（会社分割に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減）
法第2条第11項第2号の要件		
イ 新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供による生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る役務の構成の変化	営業、労務・安全管理、顧客管理、物流・配送、経理の各業務にA I・D Xを活用し、営業件数の増加と品質向上を図り、販売費及び一般管理費を売上高で除した値を 5%以上低減させる。営業では、取引履歴や需要傾向の蓄積と需要予測により、属人的提案からデータに基づく提案型営業へ移行し、見積作成時間の短縮と提案精度の向上を図る。労務・安全管理では、勤怠・残業管理やシフト調整、各種申請の電子化と点検記録の共有により、長時間労働の抑制と記録に基づく再発防止を図る。顧客管理では、CRMやA Iチャットで取引・問合せ・クレーム履歴を統合し、引継ぎの迅速化と顧客満足度の向上につなげる。付随的取組として運行管理システムを試験導入し、属人的な配車業務を効率化する。経理では、R P A等により証憑読取や仕訳の自動生成、承認の電子化を進め、処理時間とコストを削減する。	